



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO

(氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	16,866	107.8	8,407	2,979.6	5,146	2,685.3	5,144	2,910.9	4,008	—
25年3月期第1四半期	8,114	—	273	—	185	—	171	—	△1,164	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第1四半期	1,751.61		—	
25年3月期第1四半期	57.01		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
26年3月期第1四半期	812,562	—	77,249	—	77,249	—	9.5	
25年3月期	682,193	—	79,702	—	79,667	—	11.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
25年3月期	—	110.00	—	300.00	410.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	2,876,805 株	25年3月期	2,996,805 株
26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期1Q	2,936,805 株	25年3月期1Q	2,996,805 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としています。株主還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安とし、中間配当についても実施します。また自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしています。なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結損益計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	11
(9) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	8,114	16,866	8,751	107.8%増
収益合計	8,223	19,171	10,949	133.2%増
販売費及び一般管理費	7,440	9,315	1,875	25.2%増
費用合計	7,950	10,765	2,815	35.4%増
税引前四半期利益	273	8,407	8,134	2,979.6%増
法人所得税費用	88	3,261	3,173	3,595.9%増
四半期利益	185	5,146	4,961	2,685.3%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	171	5,144	4,973	2,910.9%増

当第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)の国内経済は、日銀による金融政策や景気回復への期待から株高、円安基調となり明るい兆しが見えてきました。日経平均株価は12,000円台で始まり、日銀の異次元金融緩和策を受けて堅調に推移し2013年5月22日には終値で15,627円まで上昇しましたが、急速な株価上昇に対する懸念などから翌23日には前日終値比で1,000円超となる急落となりました。その後は、2013年6月上旬に12,000円台まで下落した後、2013年6月末には13,600円台まで回復するなど、変動の大きい相場となりました。

当第1四半期連結累計期間は、国内の株式市場が活況で個人投資家の売買が伸びたことや、円安トレンドで個人投資家のFX取引が増えたことから、受入手数料が10,763百万円(前第1四半期連結累計期間比157.6%増)、トレーディング損益が2,821百万円(同70.9%増)、金融収益が3,126百万円(同46.0%増)となり、営業収益は16,866百万円(同107.8%増)となりました。また、有価証券投資における売却益計上等によりその他の金融収益が2,296百万円(同3,930.1%増)と増加したことから、収益合計は19,171百万円(同133.2%増)となりました。

一方、国内の株式取引増加による取引関係費の増加、海外の人員数増加による人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が9,315百万円(同25.2%増)となり、費用合計は10,765百万円(同35.4%増)となった結果、税引前四半期利益は8,407百万円(同2,979.6%増)、四半期利益は5,146百万円(同2,685.3%増)となりました。

また、非支配持分を除いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,144百万円(同2,910.9%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	5,137	12,488	7,351	143.1%増
金融費用	217	432	215	99.1%増
販売費及び一般管理費	4,023	5,000	977	24.3%増
その他の収益費用(純額)	46	2,276	2,230	4,803.8%増
持分法による投資利益又は損失(△)	△8	△14	△6	—
セグメント利益又は損失(△)	935	9,319	8,384	896.6%増
(税引前四半期利益又は損失(△))				

当第1四半期連結累計期間の日本の株式市場は個人投資家の取引増加傾向が継続し、東京、大阪、名古屋の三証券取引所の1営業日平均個人売買代金は20,513億円(同435.4%増)となりました。

このような環境の下、2013年5月に月間株式売買代金が過去最高を記録するなど、株式売買代金が大幅に増加した結果、当第1四半期連結累計期間の1営業日平均株式売買代金は1,409億円(同436.5%増)、受入手数料は8,323百万円(同260.8%増)となりました。また、FX取引についても年初から続く円安の影響で個人投資家の取引金額が増加し、トレーディング損益が2,077百万円(同89.8%増)となったことなどから、営業収益は12,488百万円(同143.1%増)となりました。

また合わせてマネックス証券株式会社では、2013年5月から金地金取引の「マネックス・ゴールド」サービスを提供し、その多彩な商品ラインナップの充実を図りました。

一方、販売費及び一般管理費は、オフィス移転により不動産関係費が減少したものの、取引増加により取引関係費、事務委託費などの変動費が増加した結果、5,000百万円(同24.3%増)となりました。

また、ライフネット生命保険株式会社株式を売却したことで有価証券投資において売却益を2,288百万円計上した結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は9,319百万円(同896.6%増)となりました。

(米国(欧州、豪州を含む))

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	2,927	4,288	1,361	46.5%増
金融費用	233	764	530	227.5%増
販売費及び一般管理費	3,320	4,191	870	26.2%増
その他の収益費用(純額)	4	△226	△230	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△622	△892	△270	—

米ドルの対円レートは前第1四半期連結累計期間比で約20%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を大きく受けています。

米国でオンライン証券事業を行っているTradeStation Securities, Inc.の当第1四半期連結累計期間の1営業日当たり株式取引件数は57,869件(同7.3%減)と伸び悩みましたが、新サービスの導入効果で先物、オプションの1営業日当たり取引件数が59,323件(同9.2%増)となり、受入手数料が2,360百万円(同29.1%増)と増加しました。また、FX取引の増加、金融収益の増加などもあり、営業収益は4,288百万円(同46.5%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は広告宣伝費を抑制したものの、米国セグメントの人員数増加や株価連動賞与の費用計上など人件費が増加し4,191百万円(同26.2%増)となり、金融費用、その他の収益費用等を含めた結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は892百万円(前第1四半期連結累計期間は622百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	84	149	65	76.8%増
金融費用	0	2	1	465.3%増
販売費及び一般管理費	107	157	50	46.4%増
その他の収益費用(純額)	△17	△0	16	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△40	△11	30	—

香港ドルの対円レートは前第1四半期連結累計期間比で約20%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を受けています。

香港でオンライン証券事業を行っているMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの顧客口座数が増加し、取引件数が増加したため、受入手数料が94百万円(同94.3%増)、営業収益が149百万円(同76.8%増)と大幅に増加しました。一方、新規ビジネス準備のための人員増により人件費などが増加したものの、販売費及び一般管理費は157百万円(同46.4%増)にとどまり、セグメント損失(税引前四半期損失)は11百万円(前第1四半期連結累計期間は40百万円のセグメント損失)と前第1四半期連結累計期間比で改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2013年6月末)	増減
資産合計	682,193	812,562	130,369
負債合計	602,492	735,313	132,821
資本合計	79,702	77,249	△2,453
親会社の所有者に帰属する持分	79,667	77,249	△2,418

当第1四半期連結会計期間は、預託金及び金銭の信託、現金及び現金同等物、有価証券担保貸付金、信用取引資産などの増加により資産合計が812,562百万円(前連結会計年度末比130,369百万円増)となりました。また、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金などの増加、社債発行や長期借入等による資金調達をしたことにより社債及び借入金が増加したことなどにより負債合計が735,313百万円(同132,821百万円増)となりました。

資本合計は、四半期利益により利益剰余金が増加したものの、非支配持分の取得により資本剰余金が減少し、自己株式の消却、配当金の支払により利益剰余金が減少しました。また、売却可能金融資産の売却などによりその他の資本の構成要素も減少した結果77,249百万円(同2,453百万円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△820	5,571	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,199	2,638	4,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	20,976	20,028

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入5,571百万円(前第1四半期連結連結累計期間は820百万円の支出)、投資活動による収入2,638百万円(同2,199百万円の支出)及び財務活動による収入20,976百万円(同948百万円の収入)でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は79,808百万円(前連結会計年度末比29,668百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は5,571百万円です。

受入保証金及び預り金の増加により55,436百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により17,185百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により33,341百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により31,305百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により取得した資金は2,638百万円です。

有価証券投資等の売却及び償還により10,892百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により7,560百万円、無形資産の取得により577百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は20,976百万円です。

長期借入債務の調達により46,653百万円を取得する一方、短期借入債務の減少により18,032百万円、自己株式の取得により5,514百万円、配当金の支払により834百万円の資金を使用しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、欧州（英国）、豪州、中国（香港）に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散及びグローバル化を図っています。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ってまいります。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用（IAS第27号及びSIC第12号の差替）
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定（IAS第31号及びSIC第13号の差替）
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求（IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替）
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	資本金金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

それぞれの基準書に準拠して適用しており、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
収益			
受入手数料	6	4,178	10,763
トレーディング損益		1,651	2,821
金融収益		2,142	3,126
その他の営業収益		144	155
営業収益計		8,114	16,866
その他の金融収益	7	57	2,296
その他の収益		51	10
収益合計		8,223	19,171
費用			
金融費用		422	1,197
販売費及び一般管理費		7,440	9,315
その他の金融費用		4	0
その他の費用		76	239
持分法による投資損失		8	14
費用合計		7,950	10,765
税引前四半期利益		273	8,407
法人所得税費用		88	3,261
四半期利益		185	5,146
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		171	5,144
非支配持分		14	2
四半期利益		185	5,146
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		57.01	1,751.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(2)要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
四半期利益	185	5,146
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△816	1,273
売却可能金融資産の公正価値の変動	△536	△2,381
ヘッジ手段の公正価値の変動	—	△28
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	△3
税引後その他の包括利益	△1,349	△1,138
四半期包括利益	△1,164	4,008
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,178	4,006
非支配持分	14	2
四半期包括利益	△1,164	4,008

(3)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	51,193	83,409
預託金及び金銭の信託	349,837	389,844
商品有価証券等	4,078	3,630
デリバティブ資産	753	2,058
有価証券投資	18,551	14,999
信用取引資産	149,487	178,196
有価証券担保貸付金	44,583	73,329
その他の金融資産	22,950	24,451
有形固定資産	1,485	1,569
無形資産	37,394	38,499
持分法投資	826	808
繰延税金資産	61	114
その他の資産	995	1,656
資産合計	682,193	812,562
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	7,604	4,942
信用取引負債	39,745	37,148
有価証券担保借入金	67,661	113,259
預り金	231,164	272,688
受入保証金	131,535	153,470
社債及び借入金	113,381	140,826
その他の金融負債	2,099	3,370
引当金	88	155
未払法人税等	2,072	3,297
繰延税金負債	5,418	4,154
その他の負債	1,726	2,003
負債合計	602,492	735,313
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	8 40,521	40,510
利益剰余金	8 22,079	20,810
その他の資本の構成要素	6,673	5,535
親会社の所有者に帰属する持分	79,667	77,249
非支配持分	35	—
資本合計	79,702	77,249
負債及び資本合計	682,193	812,562

(4)要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2012年4月1日残高	10,394	40,521	—	18,808	5,351	485	0	5,836	75,558	248	75,806	
四半期利益	—	—	—	171	—	—	—	—	171	14	185	
その他の包括利益	—	—	—	—	△536	△816	3	△1,349	△1,349	—	△1,349	
四半期包括利益	—	—	—	171	△536	△816	3	△1,349	△1,178	14	△1,164	
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△300	—	—	—	—	△300	—	△300	
その他の非支配持 分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△25	△25	
所有者との取引額 合計	—	—	—	△300	—	—	—	—	△300	△25	△325	
2012年6月30日残高	10,394	40,521	—	18,679	4,816	△332	3	4,487	74,080	237	74,317	

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2013年4月1日残高	10,394	40,521	—	22,079	2,833	—	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
四半期利益	—	—	—	5,144	—	—	—	—	—	5,144	2	5,146
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,381	△28	1,273	△3	△1,138	△1,138	—	△1,138
四半期包括利益	—	—	—	5,144	△2,381	△28	1,273	△3	△1,138	4,006	2	4,008
所有者との取引額												
自己株式の取得	8	—	△5,514	—	—	—	—	—	—	△5,514	—	△5,514
自己株式の消却	8	△5,514	5,514	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△899	—	—	—	—	—	△899	—	△899
利益剰余金から資 本剰余金への振替	8	—	5,514	△5,514	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△11	—	—	—	—	—	—	—	△11	△37	△47
所有者との取引額 合計	—	△11	—	△6,413	—	—	—	—	—	△6,424	△37	△6,460
2013年6月30日残高	10,394	40,510	—	20,810	452	△28	5,063	48	5,535	77,249	—	77,249

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	273	8,407
減価償却費及び償却費	727	859
金融収益及び金融費用	△1,774	△4,225
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△2,099	△4,022
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△24,908	△31,305
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	14,945	17,185
預託金及び金銭の信託の増減	15,318	△33,341
受入保証金及び預り金の増減	△8,180	55,436
短期貸付金の増減	1,562	984
その他	3,187	△4,390
小計	△948	5,588
利息及び配当金の受取額	1,342	3,171
利息の支払額	△379	△1,068
法人所得税等の支払額	△836	△2,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△820	5,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有価証券投資等の取得による支出	△1,796	△7,560
有価証券投資等の売却及び償還による収入	505	10,892
有形固定資産の取得による支出	△171	△203
無形資産の取得による支出	△645	△577
その他	△92	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,199	2,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	2,500	△18,032
長期借入債務の調達による収入	-	46,653
長期借入債務の返済及び償還による支出	△1,250	△1,250
非支配持分株主からの払込による収入	16	-
非支配持分の取得による支出	-	△47
自己株式の取得による支出	-	△5,514
配当金の支払額	△277	△834
非支配持分株主に対する配当金支払額	△41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	20,976
現金及び現金同等物の増減額	△2,071	29,184
現金及び現金同等物の期首残高	38,674	50,140
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△207	484
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,395	79,808

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

① 報告企業

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町2丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2013年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しています。

② 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

③ 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

④重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらない単一の連結の基礎としての支配の使用（IAS第27号及びSIC第12号の差替）
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定（IAS第31号及びSIC第13号の差替）
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求（IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替）
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

それぞれの基準書に準拠して適用しており、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、キャッシュ・フローに関するリスクヘッジのため、ヘッジ要件を満たすデリバティブについてヘッジ会計を適用しています。

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係、ヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジの有効性の評価方法を文書化しています。また、当社グループはヘッジの開始時点とともに、その後も継続的にヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかを判定しています。

ヘッジ手段としてのデリバティブは公正価値で当初測定し、その変動は以下のように会計処理しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、そのヘッジ有効部分をその他の包括利益として認識し、非有効部分を純損益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し純損益に振り替えます。なお、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

⑤セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。国内においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、IBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities (H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	5,108	2,927	79	8,114	—	8,114
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	29	—	5	34	△34	—
計	5,137	2,927	84	8,148	△34	8,114
金融費用	△217	△233	△0	△450	29	△422
減価償却費及び償却費	△269	△441	△17	△727	—	△727
その他の販売費及び一般管理費	△3,754	△2,880	△91	△6,724	11	△6,713
その他の収益費用 (純額)	46	4	△17	34	△6	28
持分法による投資利益又は損失 (△)	△8	—	—	△8	—	△8
セグメント利益又は損失 (△) (税引前四半期利益又は損失 (△))	935	△622	△40	273	—	273

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,703	454	14	2,171	△29	2,142

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	12,442	4,281	142	16,866	—	16,866
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	45	7	6	59	△59	—
計	12,488	4,288	149	16,924	△59	16,866
金融費用	△432	△764	△2	△1,197	—	△1,197
減価償却費及び償却費	△349	△487	△23	△859	—	△859
その他の販売費及び一般管理費	△4,651	△3,703	△134	△8,488	33	△8,456
その他の収益費用(純額)	2,276	△226	△0	2,050	17	2,067
持分法による投資利益又は損失(△)	△14	—	—	△14	—	△14
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	9,319	△892	△11	8,416	△9	8,407

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,055	1,096	20	3,171	△44	3,126

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

⑥受入手数料

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	3,109	9,174
引受売出手数料	1	16
募集売出手数料	87	335
その他受入手数料	982	1,237
合計	4,178	10,763

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

⑦その他の金融収益

当第1四半期連結累計期間において、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却し、売却益2,288百万円を計上しました。

⑧払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により自己株式を120,000株(総額5,514百万円)取得し、2013年5月31日に取得した全株式の120,000株を消却しました。

(9)重要な後発事象

該当事項はありません。